

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2022年7月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年7月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	4.09%	0.42%	1.52%	-4.61%	-	53.79%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	15,379円
純資産総額	401.80億円
受益権総口数	26,126,519,060口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.43%
現金等	-0.43%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+604円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+874円
アメリカ	+763円
欧州	+112円
アジア・オセアニア	-2円
その他	+0円
為替	-251円
米ドル	-179円
ユーロ	-46円
香港ドル	-4円
その他	-22円
信託報酬・その他	-18円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,774.49億円

組み入れ銘柄数 202銘柄

資産配分比率

海外株式 85.06%

海外投資証券 1.42%

現金等 13.52%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 19.64%

1兆円以上10兆円未満 50.78%

3,000億円以上1兆円未満 13.63%

3,000億円未満 2.44%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 61.57%

2 ドイツ 3.25%

3 フランス 2.95%

4 中国 2.52%

5 イギリス 2.46%

6 スイス 2.30%

7 オランダ 1.90%

8 カナダ 1.32%

9 台湾 1.20%

10 デンマーク 1.16%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 66.61%

2 ユーロ 7.88%

3 イギリス・ポンド 2.43%

4 香港ドル 1.76%

5 スイス・フラン 1.61%

6 台湾ドル 1.20%

7 デンマーク・クローネ 1.16%

8 オーストラリア・ドル 1.02%

9 中国元 0.97%

10 スウェーデン・クローナ 0.93%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 15.95%

2 ソフトウェア・サービス 12.14%

3 各種金融 6.54%

4 食品・飲料・タバコ 6.31%

5 小売 5.36%

6 半導体・半導体製造装置 5.19%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.68%

8 商業・専門サービス 3.52%

9 消費者サービス 3.26%

10 自動車・自動車部品 3.09%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.61%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
2	DEERE & CO (ディア)	アメリカ	米ドル	資本財	1.61%
	世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
3	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.49%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
4	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.33%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
5	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.28%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
6	TYSON FOODS, INC (タイソン・フーズ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
7	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.15%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.14%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
9	TJX COMPANIES INC (T J Xカンパニーズ)	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				
10	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC (ブルックフィールド・アセット・マネジメント)	カナダ	米ドル	各種金融	1.08%
	資産運用会社。株や債券などの伝統的資産ではなく、流動性の低い不動産、インフラ、プライベート・エクイティ、再生可能発電セクターに注力する。世界的な利回りの低下を背景に事業が拡大している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年4月28日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.86%
2	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.65%
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.39%
4	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.34%
5	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.26%
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.24%
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.16%
8	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.15%
9	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.15%
10	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%
11	BALL CORPORATION	アメリカ	米ドル	素材	1.12%
12	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
13	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.11%
14	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
15	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
16	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.08%
17	DASSAULT AVIATION	フランス	ユーロ	資本財	1.05%
18	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.96%
19	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	0.95%
20	WASTE MANAGEMENT, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	0.93%
21	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.90%
22	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ	米ドル	各種金融	0.90%
23	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.88%
24	LAMB WESTON HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	0.87%
25	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.86%
26	OTIS WORLDWIDE CORP	アメリカ	米ドル	資本財	0.86%
27	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.85%
28	GLOBAL PAYMENTS INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.83%
29	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.81%
30	SALMAR ASA	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	食品・飲料・タバコ	0.80%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +4.60%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.51%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -3.80%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.49%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



7月の京都は祇園祭の季節です。街のあちこちには「コンコンチキチン」と祇園囃子の鐘の音が響きます。そもそも祇園祭は平安時代に京都で疫病が流行した際に厄災がなくなることを祈ったことが起源とされており、とりわけ今年は3年ぶりに前祭（さきまつり）の山鉾巡行が再開するなど、まさにコロナ禍終息への人々の願いが託されるものとなりました。そして観光客も、以前と比べるとまだまだ少ないとはいえ徐々に戻ってきており、欧米と同様にここにもReopening（経済活動の再開）の動きがありました。各国程度の差はあるとはいえ、Reopeningで高まる消費需要、そしてそれによるインフレとその抑制のための金利引き上げは、今年の共通の市場テーマです。この環境下で、ひふみワールドの7月末の基準価額は対前月末比で4.09%上昇、15,379円と安定して成長することができました。

これまでの運用報告レポートでは、繰り返し「アメリカ市場はインフレ懸念と金利上昇の綱引き」ということをお伝えしてまいりましたが、今回の運用報告レポートでは米金融市場が少し違う局面に入った可能性があることをお伝えしたいと考えています。きっかけは7月27日開催（日本時間28日未明）の7月のFOMC（連邦公開市場委員会）でした。

今回のFOMCでは0.75%の利上げが決定しましたが、これは大方の予想通りでサプライズはありません。しかし米株式市場はパウエル議長の声明後に大幅に急騰、米10年債の利回りは低下し、金融市場のセンチメントが大きく変化しました。その理由は議長声明にあります。そこには「中立の範囲に入ってきたこと」「9月に大幅な利上げが適切～次回まで8週間あるので多くのデータを見て判断」とされる一方で、「利上げのペースを緩めることが適切となる可能性が高い」という文言があったことです。このコメントは冒頭声明で出されたことから強いメッセージ性があり、市場参加者の多くが恐れていた「FRB（連邦準備制度理事会）がインフレ退治のためなら景気を殺してでも金利引き上げを行なう」という可能性が少し薄れたと解釈できます。いわば金融市場参加者を覆い尽くしていた「大幅利上げ加速恐怖症」という雲が遠のき、光が「少し」差し込んだ安堵感に包まれている、そのような光景なのでしょう。これにより株式需給は反転し、短期的にベアマーケットラリーの局面に入った可能性が高いと見られます。

とはいえ、今回のパウエル議長のコメントをもってインフレ懸念や景気減速が雲散霧消したわけではなく、既に始まっている企業のQ2（4-6月）決算でも予想していた業績未達や年間ガイダンスの引き下げなどが現実化するなど、引き続きファンダメンタル面についても注意が必要だと考えています。こういった複雑な環境下で、私達は相場的一段の下落に備え、比較的高位に保っていたキャッシュを用いて長期の成長が期待できる銘柄群に改めて投資する一方、しっかりと企業業績を見極める調査分析を行ない、インフレ懸念や景気減速への備えも行なっております。引き続きこのような変化に柔軟に対応しつつ、皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。ひふみワールドをどうぞよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



米金融引き締め後半戦へ、世界株の行方は？

世界景気下ブレと長期金利低下、急変する投資環境

欧米を中心に物価高騰が深刻化し、主要国中央銀行が抑制のため金融引き締め政策を鮮明にしています。注目の米金融政策は3月会合（FOMC）で0.25%利上げ、5月0.5%、6月0.75%、7月も0.75%の連続大幅利上げを断行し、6月から保有資産の減額（量的引き締め）も進めています。FRB（連邦準備制度理事会）は、景気や雇用の悪化も辞さない構えで政策金利を緩和域から中立金利水準まで急激に引き上げました。いわば金融引き締めの「前半戦」が終了し、今後「後半戦」に入っていくと評価されます。遅行指標の物価は引き続き高い伸びが続いていますが、PMI製造業指数など景気先行指標の減速が年央以降、米国はじめ世界的に散見され、米国などの金融政策は今後、物価抑制重視ながら景気配慮の色彩が徐々に増してくると推察されます。

FRBは9月20～21日の次回FOMCで利上げ幅を0.5%にペースダウンするのかが注目されます。おそらくその判断基準は、①物価が鈍化か否か、②景気が堅調か失速(大幅減速)かの2軸がカギになりそうです。②の景況感を占う上でISM製造業指数（50が景気拡大・縮小の分かれ目）が50接近(割れ)か否かに注目します。物価が高止まりで景気が堅調ならば0.75%の連続大幅利上げ、物価鈍化と景気堅調や、物価堅調と景気失速(大幅減速)の組み合わせならば0.5%利上げにペースダウン、さらに物価鈍化と景気失速(大幅減速)ならば0.25%利上げに大きくペースダウンすると推察します。足元の経済指標などから判断すると、0.5%利上げにペースダウンの可能性が高いと予想します。

世界の株式市場は今年前半、米国株主導で下落相場の様相を呈し、特に成長株(川下産業)が下げの主演になりました。物価高騰、強硬な金融引き締めと金利上昇を主因に成長株など割高株のバリュエーション調整が進みました。一方、強硬な金融引き締めに対して米債券市場では6月半ば以降、10年国債利回りが低下に転じました。先行きの景気減速（失速、後退）や物価鈍化を織り込む形で、長期金利が世界的に低下基調を演じています。米国株をはじめ世界株もこの流れに呼応する形で6月半ば以降、底入れ・上昇基調に転じています。これが、中間反騰（弱気相場の中の一時的な反発）なのか、本格的な底入れ・上昇相場なのか現時点では定かではありませんが、米利上げの打ち止めが近々(約半年以内)ならば、後者の底入れの公算が大きくなると推察されます。数ヵ月～半年程度先読みして動く株式市場は利上げ打ち止め後の上昇相場を視野にするからです。一方、厳しい景気後退で予想収益が大幅に落ち込むことで株価下落に拍車がかかる「逆業績相場」に米国株が移行するリスクもありますが、米国の実質長期金利（＝10年国債金利－期待インフレ率）はゼロ近辺まで低下し、厳しい景気後退への可能性は低くなっていると考えられます。

今年前半に米国などでみられた労働需給の逼迫、強い景況感、半導体不足など供給制約、原油など商品市況の高騰や金利高などの投資環境は夏場以降、年末に向けてかなり大きく変化する可能性があります。金融引き締めの後半戦の波紋は、景況感の失速(大幅減速)や商品市況の軟化、長期金利の低下などに現れてきそうです。米国株など世界株にとっては逆風が吹き荒れた今年前半に対して、上記の流れが現実味を増せば、好悪あっても改善・回復の風向きに変化するとみられます。年前半の悪役だった米国株はやや長い目で回復の主演が予想されます。日本株も物価や金融政策、政治が安定し、コロナと共存しながら経済再開を進めるなど相対的に優位なポジションとなりそうです。一方、ロシアへのエネルギー依存度の高いユーロ圏は露宇戦争の行方に左右されますが、長期化すれば、景気低迷と物価高というスタグフレーションのリスクが高く、株価は相対劣位となりそうです。中国株は秋の党大会を控えて政策発動が期待されますが、ゼロコロナ政策の継続と不動産市場の不振は長期低迷のリスクを内在するとみられます。

(8月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

夏休みに入っている学生さんも多いですが、皆さんの『夏の宿題』は何ですか？
仕事上かプライベートかは問わないので、教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

9月の頭にピアノの発表会があるので、それに向けて特訓しています。
作曲家はブラームスで作品118です。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

気候変動や地政学の変化に体と脳をフィットさせる事です。環境変化に順応することで生物は生き残ってきたと思います、なのでいろいろ変化する外部環境に体と脳を慣れさせ、どんな状態になっても生き残れるようにしたいと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

在宅中心の勤務になって、仕事とプライベートの境目がいっそう曖昧になっていますので、意図的に仕事から離れる時間を少しでも取り入れていこうと思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

夏休みだから、という宿題はありません。運用においては調査・分析・投資のサイクルをしっかりと回すこと、プライベートにおいてはデータをしっかりと活用して体調管理に努めること、周りの人たちとしっかりコミュニケーションを取ること、そんなところでしょうか。とにかく暑がりです汗っかきなので夏が早く終わらないかなと毎日思っています笑



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

中間決算を見て、年後半に思いを馳せようと思います。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

金融業界に入ってから夏休みという概念はないですので、夏の宿題というより、日々の宿題として、読書、筋トレ、企業調査です。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

ラジコンの新車の組み立てと、既存の車の整備をやろうと思います。新車はヨコモのBD11という車にしようと思います。私が子供の頃と比べてラジコン業界もだいぶ衰退してしまいましたが、タミヤではない国産競技ラジコンメーカーの火を灯し続けるのをサポートする意味もあり、ヨコモの車を買います。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

少しずつ外出も増えてきましたが、しばらく会えていない人はまだまだ沢山いるので、しっかり感染対策しながら外にでる機会を増やしていきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

Kindleで大量に買い込んだ本の消化です。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

運動、英会話、資格試験



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

まだ分析できていない企業の調査と分析済みの企業の棚卸をします！！今夏、プライベートでは富士山登頂を自分に課しています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

夏休みは取らずに、少し時期をずらして休みたいと思います。2022年後半は株式市場にとって転換点になる可能性もあります。足元で勢いがある企業だけでなく、ここ1年間くらいの間に忘れ去られてしまったような企業にも再度注目し、調査活動に全力を尽くしたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

米国株など世界株の下落相場の潮目が変わるのか、見落とさないよう調査したいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト

当社ヘインターンに来てくれる学生さんが、良いインプット・アウトプットをできるよう、お手伝いすることです。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

【pick up! ひふみコンテンツ】 8月のおすすめのコンテンツをご紹介します！

ついに夏本番です！今回も真夏にぴったりのアツい対談をご用意しました！



[100億円の驚きの使い方！？【藤野英人×成田悠輔①】](#)

[授業料1億円！？成金学部とは【藤野英人×成田悠輔②】](#)

[成田流！最高の投資は〇〇【藤野英人×成田悠輔③】](#)



お金のまなびば！ではデータ分析の達人・成田悠輔さんとの対談を前編・中編・後編に分けて公開中です。お招きして、お金と幸福の関係について探っていきます。成田さんにとってお金とは？予算100億円あったら何をする？など成田流の興味深い使い方を伺います。

ひふみ公式LINEアカウント



ひふみ

「ひふみ」を運用するレオス・キャピタルワークスはお客様に向けてLINEでの情報提供を始めました。お客様と長期的な資産形成を一緒に行なっていくためにさまざまな情報をお届けします。

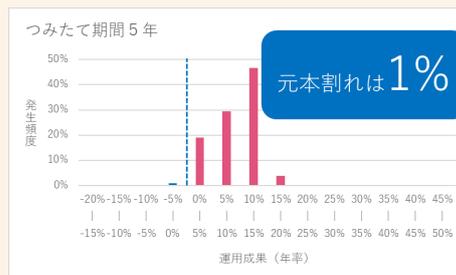
こちらから[LINEお友だち登録](#)をお願いします

またはLINEにて「ひふみ」で検索

LINEでできること

- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

ひふみ投信のつみたて期間1年のとき元本割れした確率は25%
つみたて期間5年のとき元本割れした確率は1%



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間でつみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。**つみたて期間1年のときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、長期間(5年間)つみたてした場合のほうが、短期間(1年間)つみたてした場合よりも元本割れる可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2022年7月12日当社作成

※毎月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなる、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の不整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して 年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。			
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。	
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
 (ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
 (ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先


 RHEOS CAPITAL WORKS
 レオス・キャピタルワークス株式会社
 コミュニケーション・センター
 電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：https://www.rheos.jp/